

市民の暮らし応援します

日本共産党鈴鹿市議団

住宅リフォーム助成が復活します

共産党市議団が提案し、12・13年度に実施された住宅リフォームへの助成事業。2年で765件、2860万円の助成が行われ、市民の評判も上がってきたのに、市は打ち切ってしまうました。市議団は事業の継続を求めています。

このほど市は3月議会の14年度補正予算（実行は15年度）で、国の緊急交付金を活用した「住宅リフォーム商品券発行事業」として1200万円を計上しました。リフォーム工事費に10%

（上限10万円）の上乗せを市が行う方法で、5月から7月まで受け付け、8月から行う工事が対象になります。

衆議院・総務委員会（1月30日）で共産党の新人・田村貴昭議員（比例・九州）が「住宅リフォーム制度が、国の交付金対象になりえる」との政府答弁を引き出し、メニューに入りました。市議団は、申し込みが予算を上回った「抽選」にする方法では、外れる人が出て不公平になるので、申請した市民全員を対象にするよう求めています。



待ち望んだ中学校給食

いよいよ5月スタート

3月12日、卒業を前にした市内の中学3年生に、「給食の試食会」が行われました。19日には1・2年生にも実施、新学期の4月に4回のリハーサルを経て、5月1日から本格スタートします。長年市民が待ち望んだ中学校給食が、やっと実現しました。

共産党市議団は28年前の1987年に「小学校と同じように中学校でも給食を」と提案、実現を求めて3人の歴代市長・教育長らと何度も議会で議論

をたたかわせました。そして川岸前市長の10年3月、「検討委員会」の答申

「センター方式による全員喫食での給食を実施していくこと」でやっと結論が出て、末松市長が給食センター建設に着手、4年目で実現したものです。

市議団は、完全給食の実施を歓迎するとともに、「小学校は市直営、中学校は民間委託」という不合理を見直し、すべて市が責任を持つ直営方式にすることを求めています。



（写真上）配送車と給食センター、（写真下）給食配膳と試食会風景

3議席にパワーアップして、実現めざします

- 国保税・介護保険料の引き下げ
- 教室にエアコン設置、トイレの改修
- 介護サービス「要支援」はずしストップ
- 防災ラジオを海岸部の世帯に配布



党鈴鹿市民運動部長
はしづめ圭一



市議会議員
森川ヤスエ



市議会議員
石田 秀三

日本共産党鈴鹿市委員会の政策と活動をお知らせします。

鈴鹿民報

2015年3、4月号外
発行責任者 辻井良和 TEL386-0529



- 安倍内閣の「戦争立法」に反対、憲法9条をまもります。
- 原発再稼働、消費税増税許しません。
- 政治をゆがめる企業団体献金・政党助成金なくします。



子育てしやすい町 お年寄りが元気な町、鈴鹿に!

日本共産党は提案します

子ども医療費無料化、 中学校卒業まで拡大を

12年度から鈴鹿市は、子ども医療費無料化を小学校卒業まで広げましたが、同年9月に県の制度となり、市独自の乗せは中学校までの「入院」のみとなりました。

市議団は、県の制度拡大で減った市負担1億2千万円を、中学生通院分への拡大に充てることを求めましたが、

いまだに進んでいません。

隣の亀山市はすでに中学卒業まで無料化、四日市市も9月から実施の予定です。鈴鹿市でもぜひ実現させましょう。また、東海4県で「窓口無料」方式でないのは、三重県だけ。お金の心配なく医者にかかれるよう、窓口無料も求めます。



お年寄りと市民の足

予約式小型バスを走らせよう



鈴鹿市の「Cバス」西部路線・南部路線は「市民の足」として利用され喜ばれていますが、その他の地域の交通計画が何もありません。広い鈴鹿市のすみずみまで、みんなが利用できる交通手段が必要です。

療費が、4年前より年間約2万1千円下がったとの試算が出ました。(東京大学大学院・石黒慧氏、3月6日発表) 利用者の年間合計で、医療費は一千百万円下がり、元気バスの運行経費・年間一千八百万円に迫る効果が実証されたのです。

お年寄りの 医療費が下がった!

三重県玉城町の「元気バス」は、9人乗りの予約式小型バス3台を無料で運行しています。この元気バスを利用した高齢者の医

利用者が増えるほど、さらに医療費が下がる! 外出を支援することで、健康で元気なお年寄りが増え、財政も良くなれば、一石二鳥です。鈴鹿市でも、ぜひ予約式小型バスを各地で走らせようではありませんか。

市民の声、 地域のねがいを 市政に届けます。



市議会議員

いしだ ひでみ 石田 秀三

28年間欠かさず、バイクで地元全戸に議会報告を配り続けています。住民のみなさんから「市政のこと、議会のことがよく分かる」と親しまれています。



あぶない国道306号旧道の現場。伊船バイパスの早期全面開通と、旧道の安全対策を求めて、住民とともに県・市に要望しています。

